

第 1 編

序 論

第 1 章 総合計画の策定にあたって

第 2 章 総合計画策定の背景

第1章 総合計画の策定にあたって

1 計画策定の目的

仙北市は、平成17年9月20日に誕生しましたが、町村合併という基本的な自治体としての枠組みの変化に加え、少子高齢化の急速な進展、環境問題の深刻化、高度情報通信社会の到来等による社会経済システムの変化、あるいは、国の三位一体改革や地方分権の進展による行財政環境の変化など、本市を取り巻く状況は、めまぐるしい変遷の時代の中にあります。

こうした状況を踏まえ、地域の均衡ある発展と住民福祉の向上を図るためには、明確な将来ビジョンを示す必要があります。

本計画は、そうした考え方に基づき、合併協議により策定された「新市建設計画」の基本理念を継承しつつ、より発展的、具体的なまちづくりの指針として策定するものです。



2 計画の役割

本計画は、仙北市の均衡ある発展をめざすとともに仙北市民の一体感の醸成を図るための基本的な方針と施策の大綱を示すもので、次の役割を担っています。

- 1) 市民と行政が協働してまちづくりに取り組むための活動の指針となるものです。
- 2) 仙北市の確かな将来展望のもとに、総合的、計画的な行政運営の指針となるものです。
- 3) 国・県等の広域的計画や事務事業の執行にあたっての相互調整を図るための指針となるものです。

3 計画の構成と期間

◆ 計画の構成

本計画は、地方自治法第2条第4項に基づく「基本構想」及び「基本計画」と「実施計画」により構成されます。

[基本構想]

基本構想は、まちづくりの基本理念と、これにより実現をめざす仙北市の将来像を定め、市政運営の基本方針を示すものです。

[基本計画]

基本計画は、基本構想に掲げる将来像の実現に向けて、各分野で取り組むべき施策の基本方向と施策の体系を明らかにするものです。

[実施計画]

実施計画は、基本計画で示した施策の方向に従って、具体的な事業の内容を明らかにするものです。

◆ 計画の期間

基本構想及び基本計画の計画期間は、平成18年度(2006年度)を初年度として平成27年度(2015年度)までの10年間とします。また、実施計画は3年間の計画とし、ローリング方式により毎年度見直しするものとします。

用語解説

【ローリング方式】

施策の進行状況や成果に合わせて、一定期間ごとに計画を見直す方式

第2章 総合計画策定の背景

1 仙北市誕生までの経緯



本市の周辺地域は、古くから「北浦」という地名で、生活文化や風土風習を共有してきましたが、この北浦という呼称は、戦国時代末期に出羽国の郡名として登場しています。

佐竹北家の城下町として発展してきた角館地区は、400年近い年月を経た今も往時と変わらぬ町並みを残し、北浦地方の中心地として栄えてきました。また、田沢湖地区と西木地区は、水深日本一の田沢湖を囲むように位置しており、豊富な森林資源を活かしつつ、農林業を主体とした生活の中で、日々の暮らしを営んできました。

3地区とも昭和30年代の町村合併により、角館町、田沢湖町、西木村として、昭和から平成へと続く50年近い歴史を歩んできましたが、その間、高度経済成長時代の都市部への人口の流出、昭和40年代から始まった農業の減反政策、あるいは、高速道路や新幹線の開通による高速交通体系の整備など、当地域を巡る社会情勢も大きく変化し、高度情報化社会の進展とあいまって、産業構造もかつてない変革の時代を迎えるに至りました。

また、当地域は、歴史と文化、そして自然景観と観光資源に恵まれ、秋田県内でも有数の観光地と呼ばれるまでになっており、観光産業のさらなる発展のためには、3地区の特色を活かすことはもちろんのこと、より広域的な連携が求められているところです。

こうした中で、国では、地方分権の推進や行財政改革の取り組みを促進するために、平成13年8月、市町村合併支援プランを策定し、昭和の大合併からおよそ50年を経て平成の大合併を強力に進めることになりました。

秋田県内各地で合併協議が進む中で、平成14年10月には、仙北北部4か町村共同による合併に関するアンケート調査を実施し、各町村とも合併推進が過半数の結果となり、これを受けて、4か町村の任意合併協議会が発足しました。

その後、中仙町が現大仙市への合併を選択したため離脱しましたが、残った3町村の枠組みで協議を続けていくことを確認し、平成15年4月1日、法定協議会である『田沢湖・角館・西木合併協議会』が設置されました。

その後、合併協議会では、協定項目の協議を精力的に進めてきましたが、新市の名称や事務所の位置を巡って多くの議論が交わされ、一時は、3町村の合併が危うい場面もありました。しかしながら、地域の将来を憂う思いと新しい市の誕生にける熱意が、困難な課題を克服し、最終的に3町村が合併することについて各議会で議決され、平成17年3月28日、合併協定書の調印が行われ、合併特例法適用の期限である3月31日、県への合併申請の運びとなり、平成17年9月20日、仙北市が誕生しました。

① 少子高齢化の急速な進展

わが国は、かつて経験したことがない急速な勢いで少子高齢化が進んでおり、平成17年の国勢調査の結果により、人口減少型社会に移行したことが報告されています。

本市においても、秋田県平均を上回るスピードで少子高齢化が進んでおり、保健・医療・福祉等のサービスを必要とする市民が増加しています。

少子高齢化の進展は、社会保障や経済問題に大きな影響を与えており、豊かで安心して生活できる新たな社会システムへの円滑な移行を可能とする条件整備を進めることが重要な課題となっています。

② 環境問題の深刻化

地球温暖化をはじめ、さまざまな環境問題が取りざたされ、地球環境への負荷を軽減する持続可能な循環型社会を実現していくことが求められています。

このような中で、自然環境や豊かな田園風景を活用した自然と共生するまちづくりが各地で進められているほか、廃棄物の減量やリサイクル、省エネルギーや自然エネルギーの導入なども普及しつつあります。

本市は、何よりも恵まれた自然環境が最大の資源であり、グリーンツーリズムやエコツーリズムの推進等、今後は、より一層環境に対する意識の高揚を促すとともに、環境保全や循環型社会の実現に向けた取り組みが求められています。

③ 高度情報通信社会の到来

携帯電話やインターネットをはじめとする情報通信技術の発展・普及にともない、個人の生活スタイル、社会経済活動、行政のあり方など広範な分野で大きな変化が見られるようになっていきます。

産業経済面では、新たな産業の創出や通信サービスによる高コスト構造の是正等が期待されるほか、市民生活の面では、個人が多様な情報を選択的に享受して、創造性の発揮や自己実現、多様な社会参加システムの参加が可能になると認識されています。

本市においては、携帯電話の不通話地帯の解消や高速大容量回線網へのアクセスが課題となっていますが、一方で、情報の氾濫がさまざまな弊害を招くことや情報の流出が問題になることもあり適切な情報管理と情報の選択が課題となっています。

用語解説

【循環型社会】

廃棄物等の発生を抑制し、廃棄物等のうち有用なものを循環資源として利用し、適正な廃棄物の処理をすることで、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会

【グリーンツーリズム】

都市住民が農家などにホームステイをして農作業を体験する等、その地域の歴史や自然に親しむ余暇活動

【エコツーリズム】

自然環境や歴史文化を対象とし、それらを体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化に責任を持つ観光の一形態

④ 社会経済システムの変化

わが国経済は、いわゆるバブルの崩壊以降、大きな時代の転換期にあります。通信・輸送技術の発達や東アジア諸国・東欧諸国を含めた自由貿易体制の拡大に伴い、経済活動はますますボーダーレス化し、地球規模で国際競争が激化する大競争時代を迎えています。

本市においても、海外へ進出する企業が増えているほか、外国人の労働者も増加しつつあり、一方で、インターネットでの取引がますます盛んになるなど、多様な経済活動が行われるようになりました。

これらに対応するため、規制緩和や経済の構造改革が進められていますが、そのひずみも露見するようになり、消費者の保護や公正な市場の創出が新たな課題となっています。

⑤ 地方分権の進展と行財政改革

平成7年5月に地方分権推進法が成立し、「画一と集権」から「多様と分権」への転換を目指した地方分権が大きく動き始め、国では、「中央から地方」への地方分権の取り組みとその改革を推進する一つとして、国・地方税財政の三位一体改革を進めており、地方行政では、自立した地方公共団体が各地方の選択に基づき自己責任の下で自主的、自立的な行財政を運営していくことが求められています。

本市においても、厳しい行財政状況に鑑み、行財政改革の推進に努めているところですが、今後は、より一層効率的な行財政運営を図っていくことが求められており、多様化する市民ニーズの中で行政の果たすべき役割を明確にしていく必要があります。



用語解説

【ボーダーレス化】

特に、世界経済・情報通信・メディア・環境問題などの、国家の枠にとどまらない境界が薄れた状態

3 まちづくりの課題

平成18年4月、無作為に抽出した18歳以上の市民2,000人に対し、「まちづくりに関するアンケート調査」を実施しました。このうち951人から回答があり、調査分析した結果、次のようなまちづくりの課題が明らかになっています。

◆ 暮らしの満足度・重要度について

暮らしの満足度において、「国道や県道、生活道路の整備」、「上水道の安定供給と施設の整備」が全体的に高くなっていますが、「雇用の支援対策と雇用環境の整備」、「商業の振興と商店街の活性化」、「企業誘致の推進と優遇制度の充実」等の分野が特に不満が多くなっており、雇用の場の確保と産業の振興が当面の課題となっています。

また、角館地域では「公園や子供の遊び場、緑地の整備」が、神代地域では「上水道の安定供給と施設の整備」がもっとも不満の多い分野になっており、地域固有の課題が浮かび上がっています。

暮らしの重要度においても、「雇用の支援対策と雇用環境の整備」がもっとも高くなっており、このほか「高齢者福祉、介護保険事業の充実」や「地域医療、救急医療体制の充実」が上位に位置しています。

地域別では、神代地域において「下水道（浄化槽）の整備と水洗化の普及」が、生保内地域と西明寺地域では「地域医療、救急医療体制の充実」が高くなっているのが特徴的になっています。

◆ 暮らしやすさとまちの活気について

暮らしやすさでは、市街地では比較的高く、周辺部では低くなっています。また、活気があるかという問いには、全体的に低い評価になっていますが、特に20代以下では、活気がないと感じる割合が60%に達しており、若年層を地域に定着させる施策が必要になっています。

また、田沢地域、上桧木内地域で暮らしやすさや地域の活気について、評価が低くなっており、周辺部の地域の活性化について取り組む必要があります。

◆ 将来のまちづくりのイメージ

将来のまちづくりのイメージについて、市全体では、地域の恵まれた自然環境を生かした「自然を大切にした景観の美しいまち」がもっとも多くなっており、続いて、「福祉が充実した人に優しいまち」、「多くの人が訪れる観光のまち」が続いています。

地域別では、角館地域で、「歴史と文化財を大切にす文化のまち」が一位になっているほか、上桧木内地域と桧木内地域では、「自然を大切にした景観の美しいまち」が一位になっているなど、地域の特色に応じた地区別の計画が必要になっています。

◆ 今後のまちづくりの方向性について

交流拠点都市の実現に向けて必要となる施策の方向性としては、「観光資源の掘り起こしと冬季観光の充実」、「点在する観光資源の連携による魅力の向上」、「観光産業による雇用の場の確保」が上位を占めており、本市の持つ資源を有機的に活かし、魅力の向上につなげることが課題であるといえます。

また、80%の人が観光客を積極的に受け入れるべきであると回答しており、「観光」は本市のキーワードになっています。観光産業を核として、多様な他産業との連携による地域経済への波及をいかに拡大させるかが課題となっており、農林業と観光の融合や地域に根ざした企業の育成等、積極的な施策の展開が求められています。

以上の結果から、本市の課題として、①「自然環境・美しさ」の保全と継承、②「住む人」の安心さ、③「交流人口の拡大」による観光産業の育成、の3つが大きなポイントになっていることが窺えます。

自然環境の保全については、本市の有する最大の資源は、恵まれた自然環境であることが共通の認識となっており、「住む人」の安心さとしては、「医療」「福祉」の充実が特に求められています。また、交流人口の拡大については、観光客の受け入れに対する市民の要請も高く、単なる観光資源の充実のみならず、観光産業の拡大、他産業との連携を図っていくことが期待されています。

合併したばかりの自治体としては、地域間の施策のバランスを考慮していかなければなりません。アンケート結果の内容を十分精査するとともに、仙北市全体の課題とそれぞれの地域の課題を分析し、本計画において、具体的な施策を講じていくことが必要になっています。

